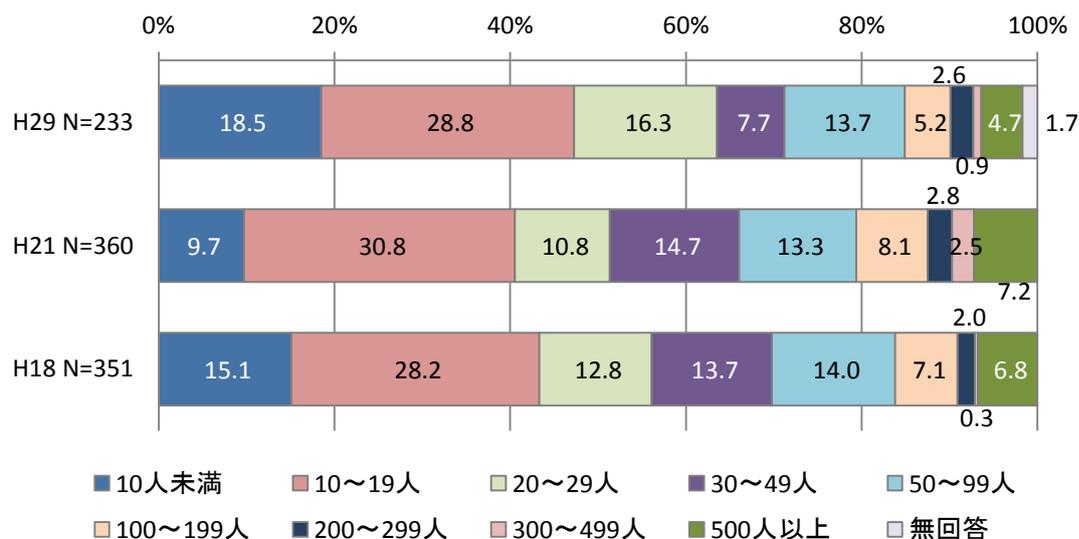


3 過去の調査との比較

前回（平成 21 年度）、前々回（平成 18 年度）に実施した調査結果の比較内容は、以下のとおり。
調査票の設問や選択肢の表現等を見直した部分もあり、また、対象団体の構成も異なるため単純に比較することは難しいことから、参考として記載するものである。

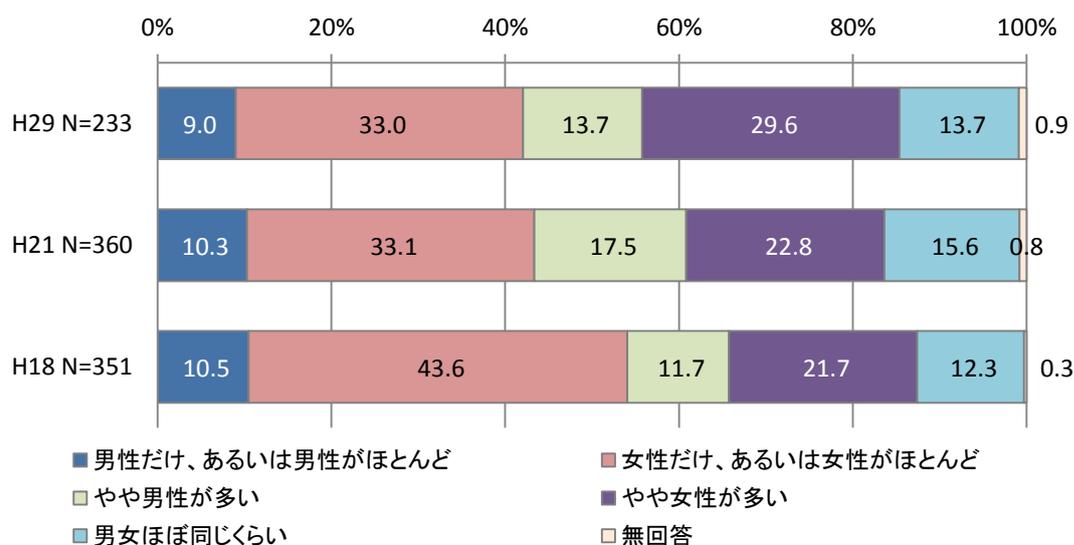
I 団体の概要・組織の運営状況について

(1) 会員数



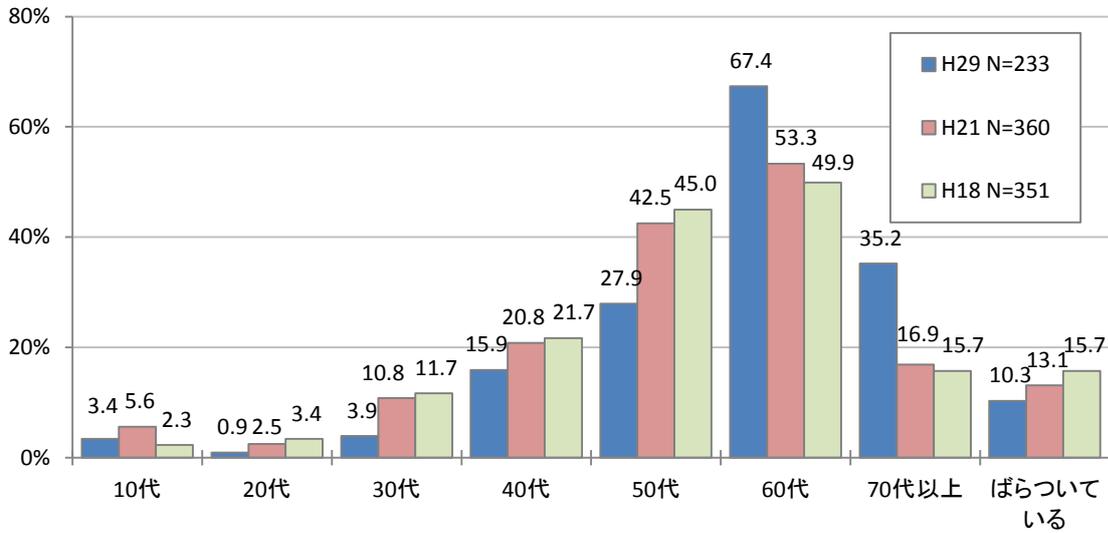
会員数では、「10 人未満」が前回より 8.8 ポイント上昇するなど小規模な団体が増加している。

(2) 会員の男女構成



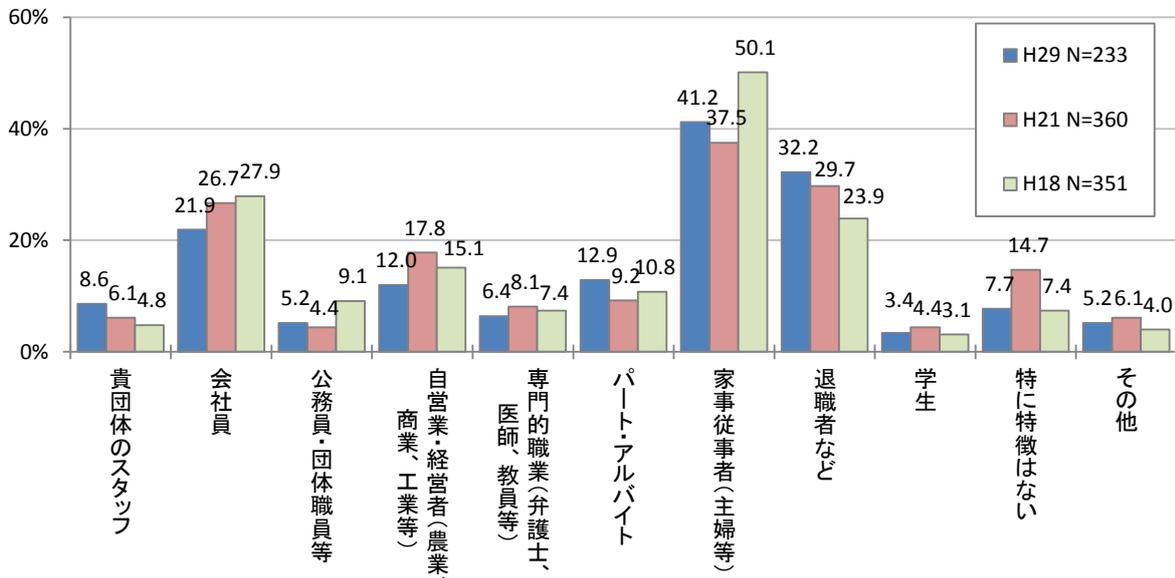
会員の男女構成では、「やや男性が多い」が減少している一方、「やや女性が多い」が増加している。また、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」は減少しているものの 3 割を超えている。

(3) 会員の年齢構成（多いものを2つ以内で選択）



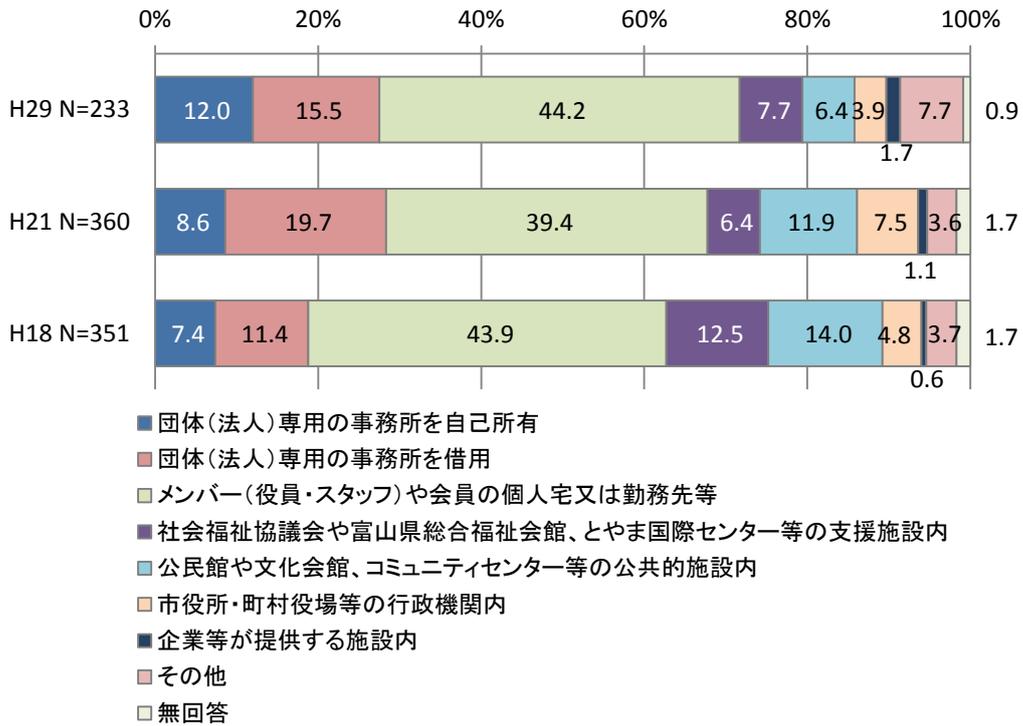
会員の年齢構成では、「60代」、「70代以上」が増加している。一方、「50代」以下の各年代は減少している。

(4) 会員の職業（多いものを2つ以内で選択）



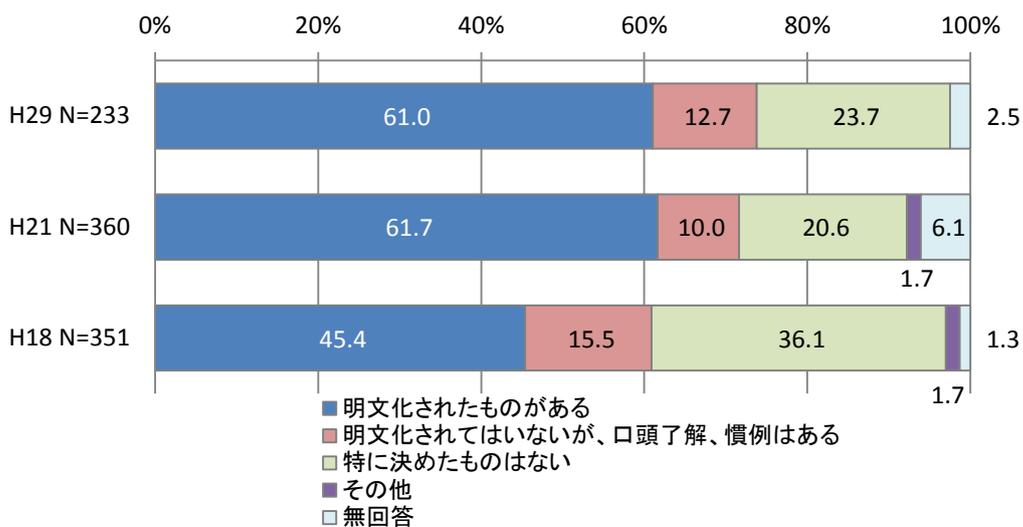
会員の職業では、各回とも「家事従事者(主婦等)」が最も多い。「退職者など」が前回、前々回と増加している一方、「会社員」は減少している。

(5) 団体の事務所（連絡先）の設置形態



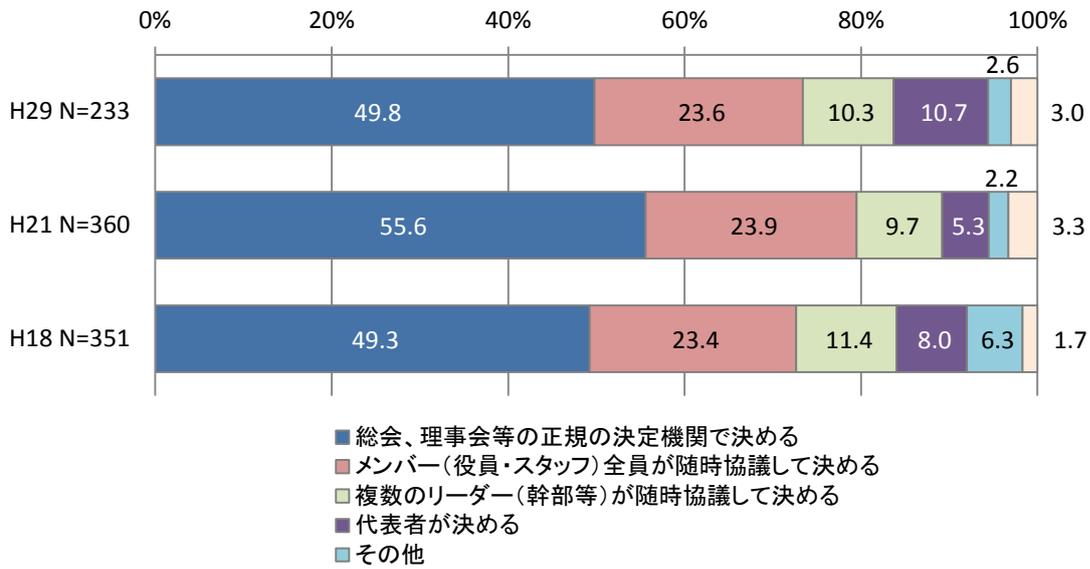
団体の事務所の設置形態では、「団体(法人)専用の事務所を自己所有」が増加している一方、「メンバー(役員・スタッフ)や会員の個人宅」が4割を超えている。また、「公民館や文化会館、コミュニティセンター等の公共的施設内」は減少している。

(6) 団体の規約、会則等の有無（任意団体のみ対象）



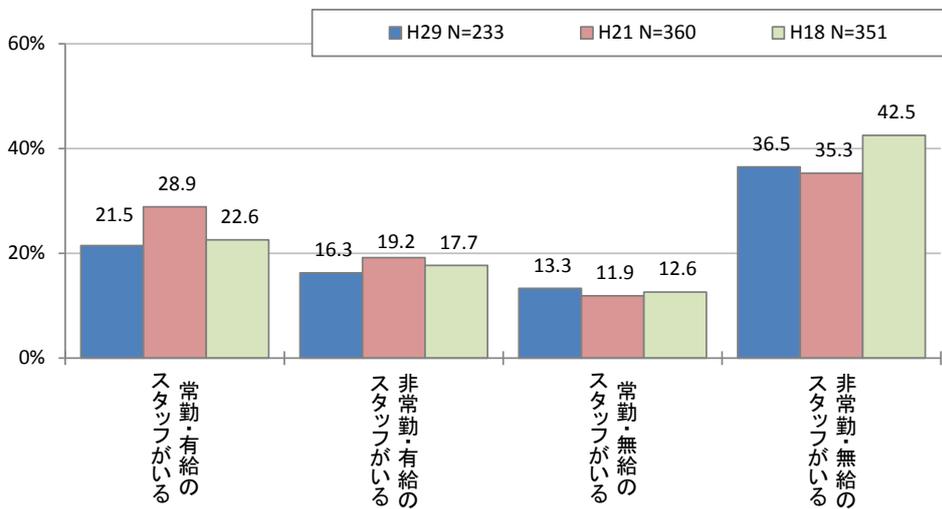
団体の規約、会則等の有無では、前回同様「明文化されたものがある」が6割程度である。

(7) 活動方針や年間の活動計画等の決定方法



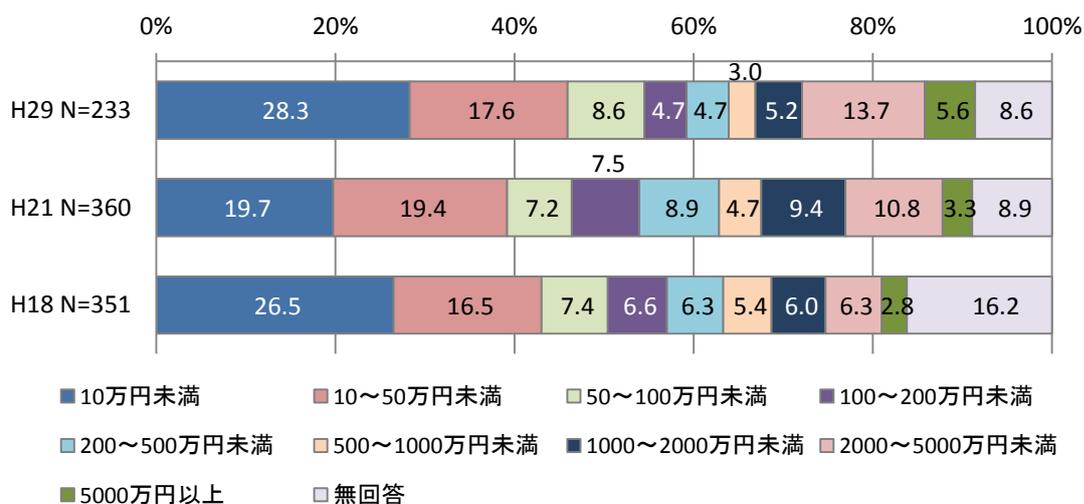
活動方針や年間の活動計画等の決定方法では、今回、「代表者が決める」が増加し、1割を超えている。また、「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」は約5割となっている。

(8) スタッフの状況



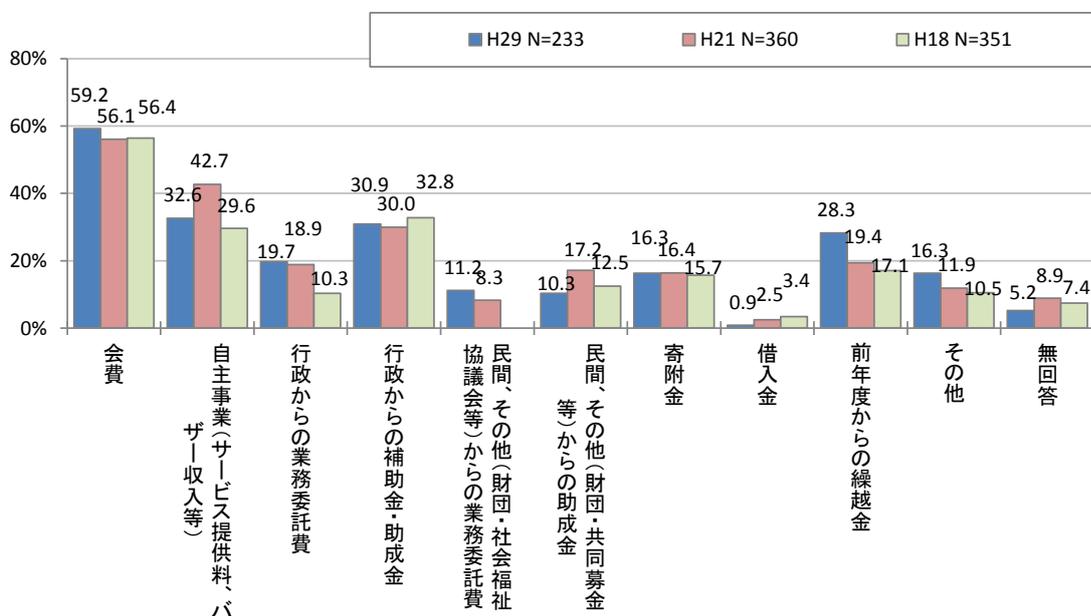
スタッフの状況では、「常勤・有給のスタッフがいる」、「非常勤・有給のスタッフがいる」がともに減少している。

(9) 昨年度の財政規模（支出）



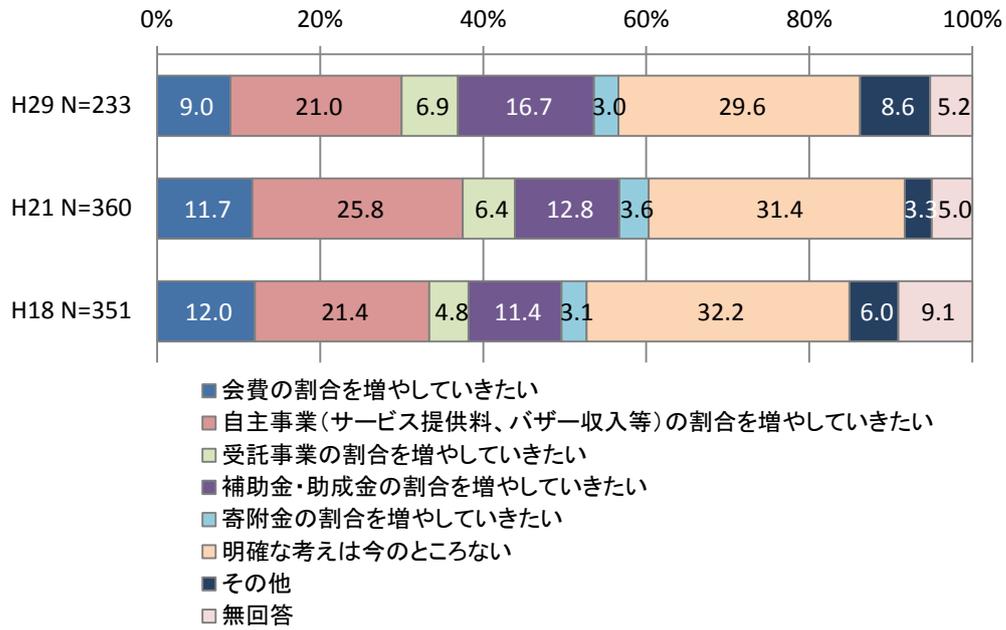
昨年度の財政規模（支出）では、前回と比較し「10万円未満」が8.6ポイント増加している一方、「2000～5000万円未満」が2.9ポイント増加、「5000万円以上」が2.3ポイント増加するなど規模の大きな団体も増加している。

(10) 昨年度の活動財源（収入源）



昨年度の活動財源（収入源）では、前回増加した「自主事業（サービス提供料、バザー収入等）」、「民間、その他（財団・共同募金等）からの助成金」が減少している。

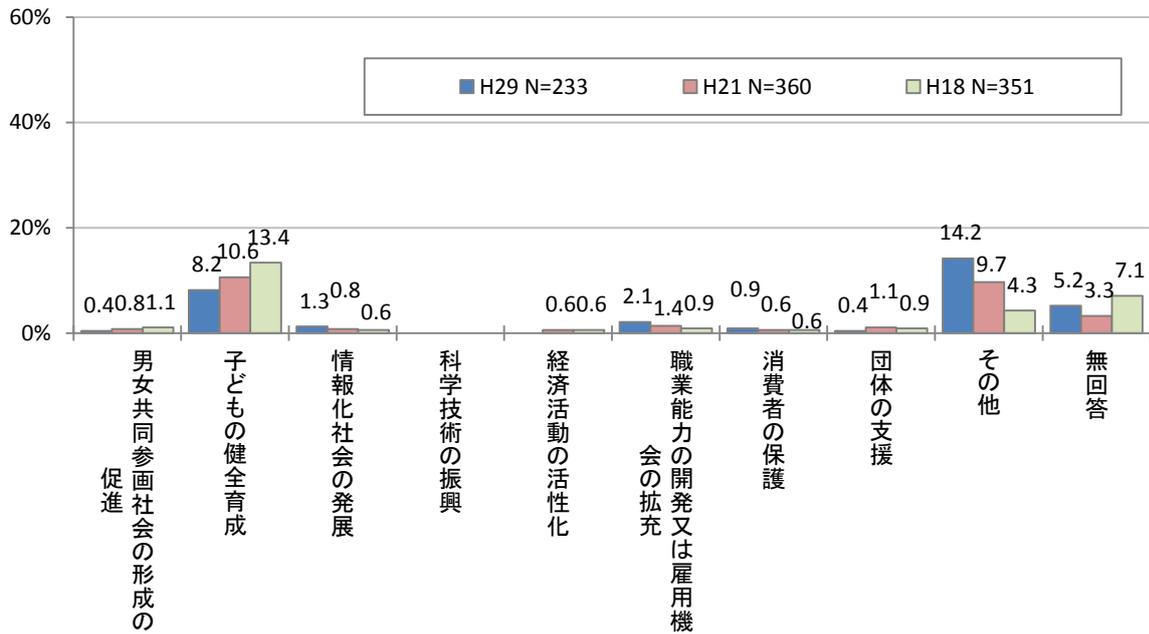
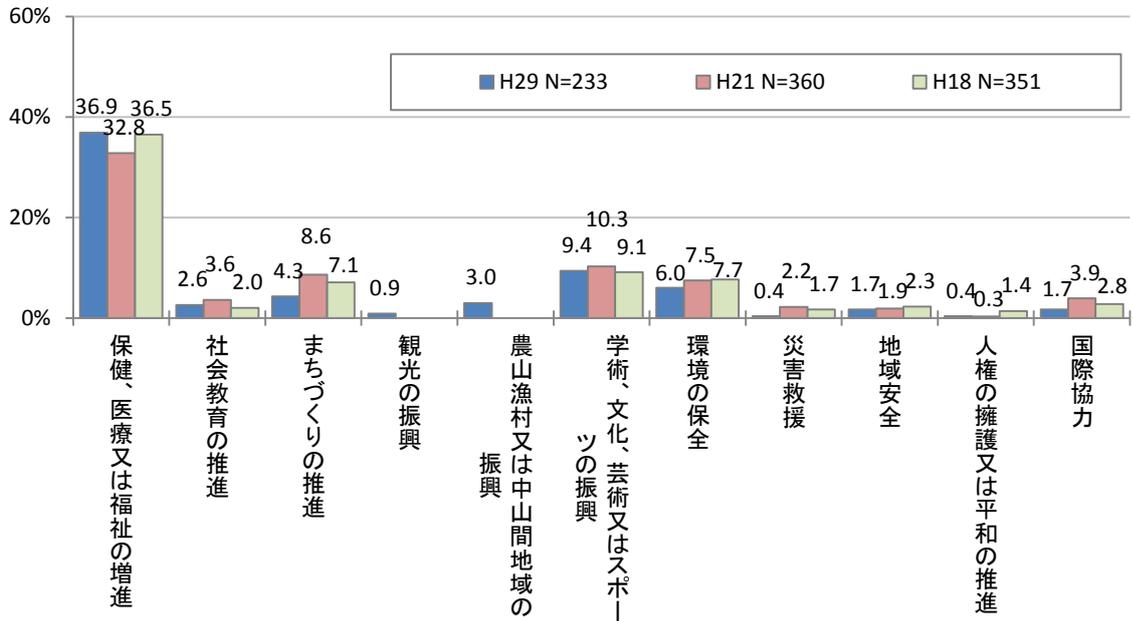
(11) 将来の収入源について



将来の収入源では、前回増加した「自主事業(サービス提供料、バザー収入等)の割合を増やしていきたい」が減少する一方、前々回、前回と「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」が増加している。

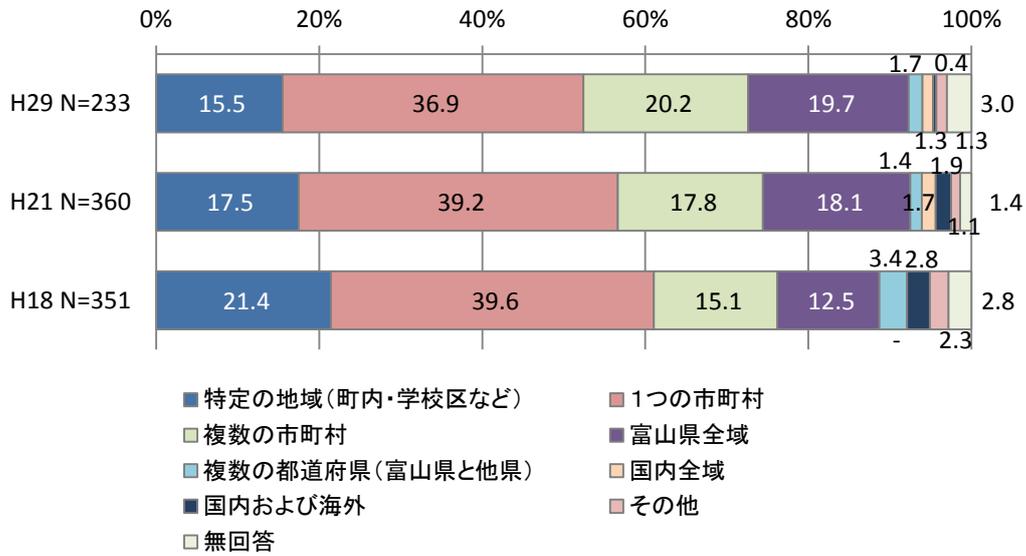
II 団体の活動状況について

(1) 主な活動分野



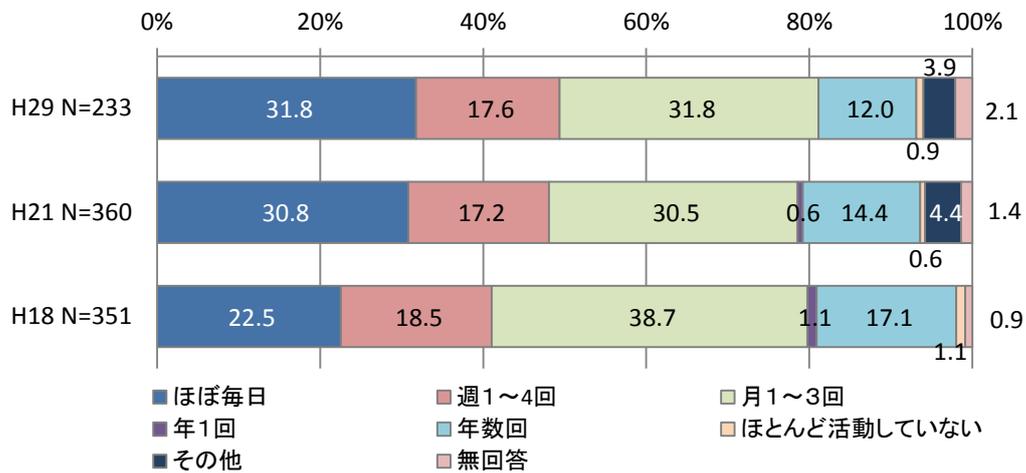
主な活動分野では、「保健、医療又は福祉の増進」が3割を超えている。一方、「子どもの健全育成」は、前回、前々回と減少している。「まちづくりの推進」が前回と比べて 4.3 ポイント減少しているが、今回調査で新たに項目に加えられた「観光の振興」、「農山漁村又は中山間地域の振興」は、それぞれ 0.9%、3.0%となっている。

(2) 主な活動地域



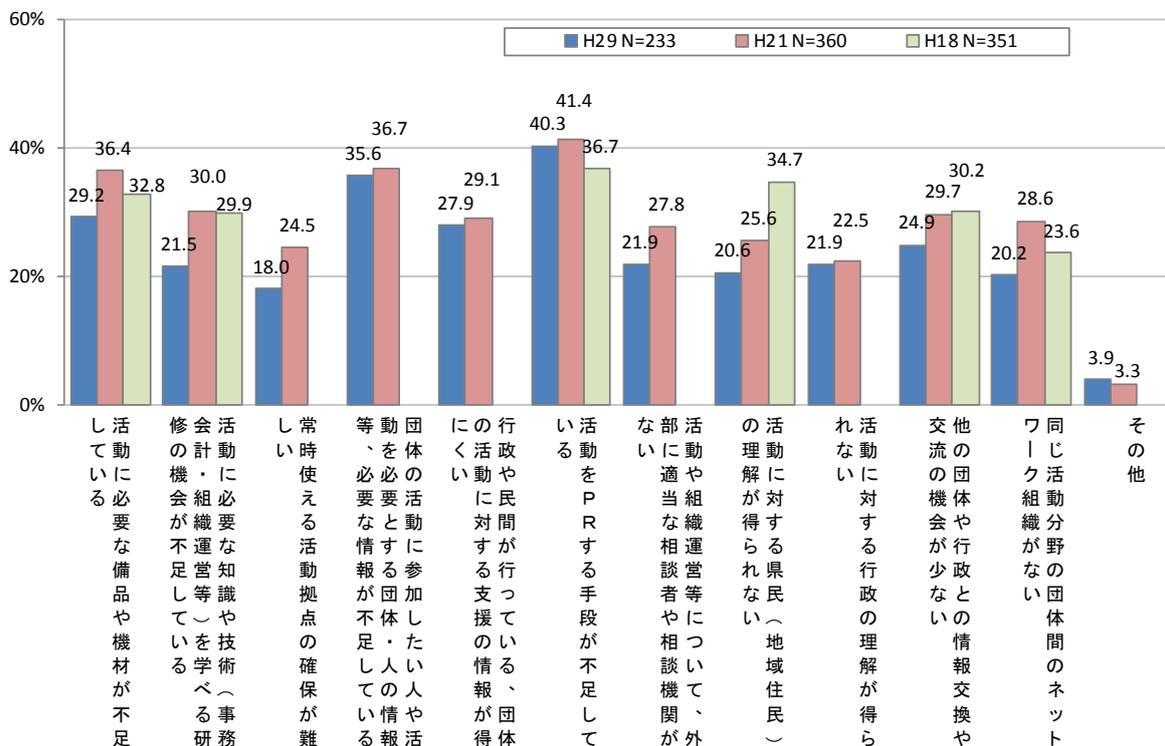
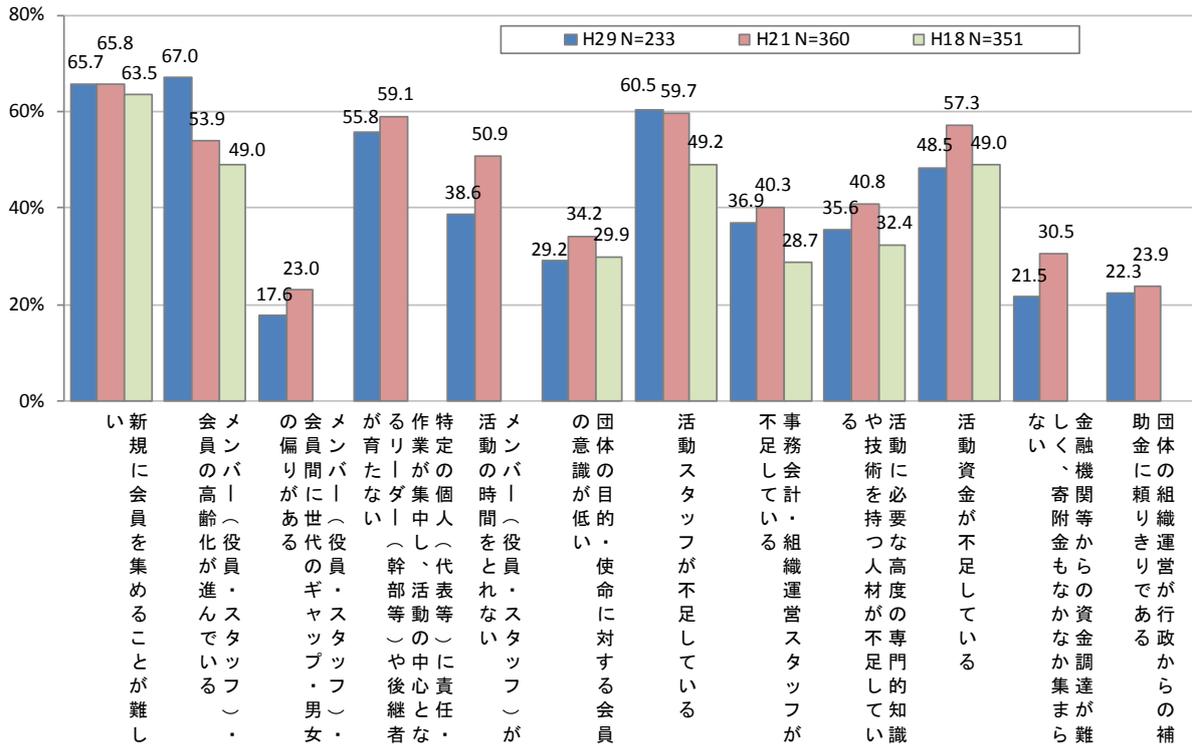
主な活動地域では、「特定の地域(町内・学校区など)」、「1つの市町村」が減少しているのに対し、「複数の市町村」と「富山県全域」は増加している。

(3) 活動頻度



活動頻度では、「ほぼ毎日」が増加し、「年数回」が減少するなど、活動頻度の高い団体が増えている。

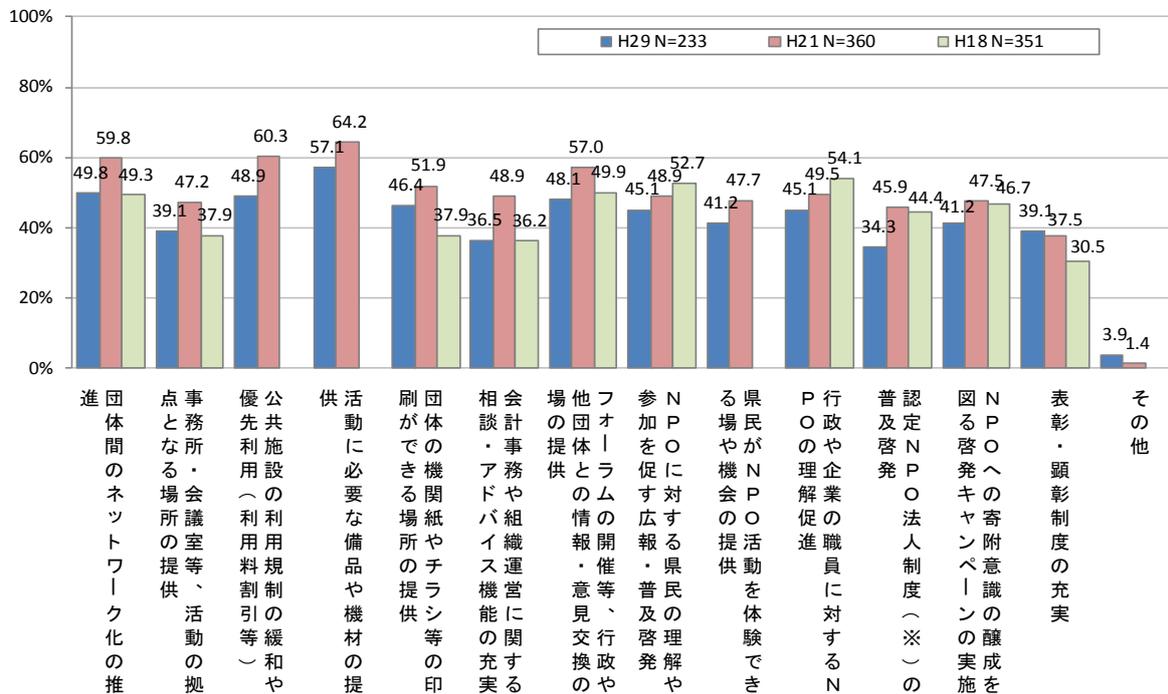
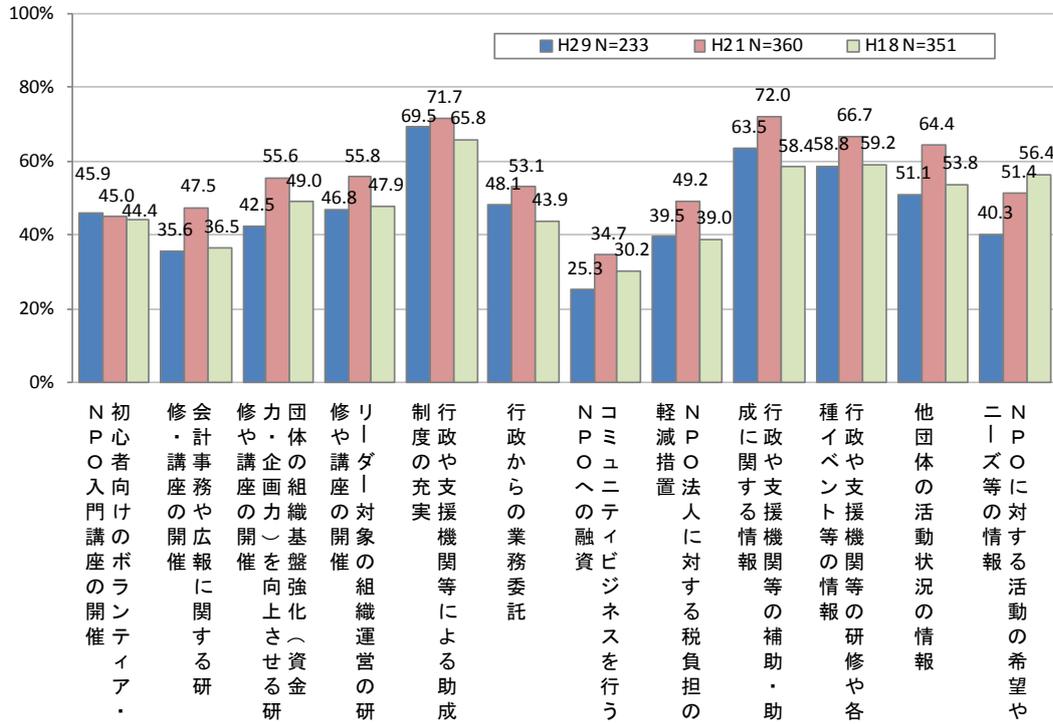
(4) 活動していくうえでの課題



活動していくうえでの課題では、「メンバー(役員・スタッフ)・会員の高齢化が進んでいる」が前回、前々回と比較し、大幅に増加している。「新規に会員を集めることが難しい」、「活動スタッフが不足している」とともに6割を超え、大きな課題となっている。

Ⅲ 行政や支援機関との関係について

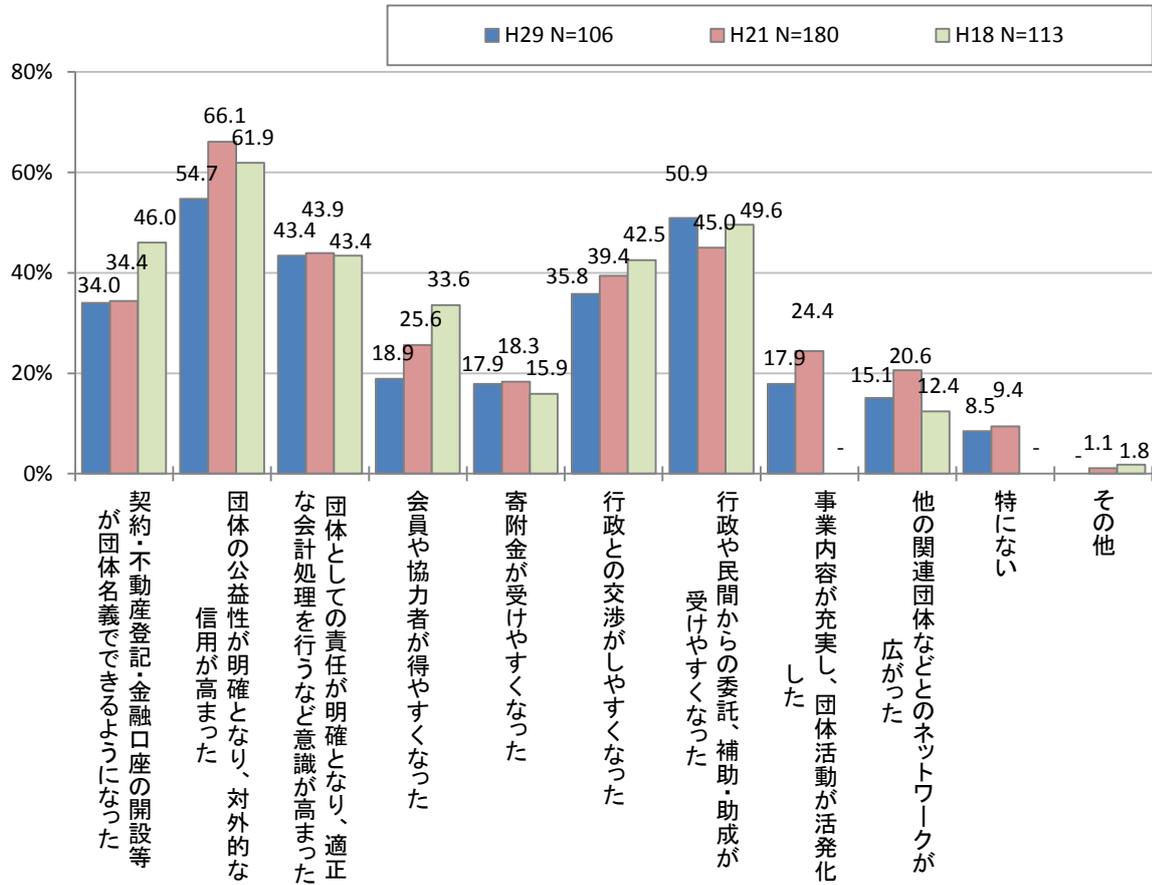
(1) 活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援



活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援では、ほとんどの項目で前回よりも減少している中で、「行政や支援機関等による助成制度の充実」は前回とほとんど変わらず、7割近くと最も多くなっている。

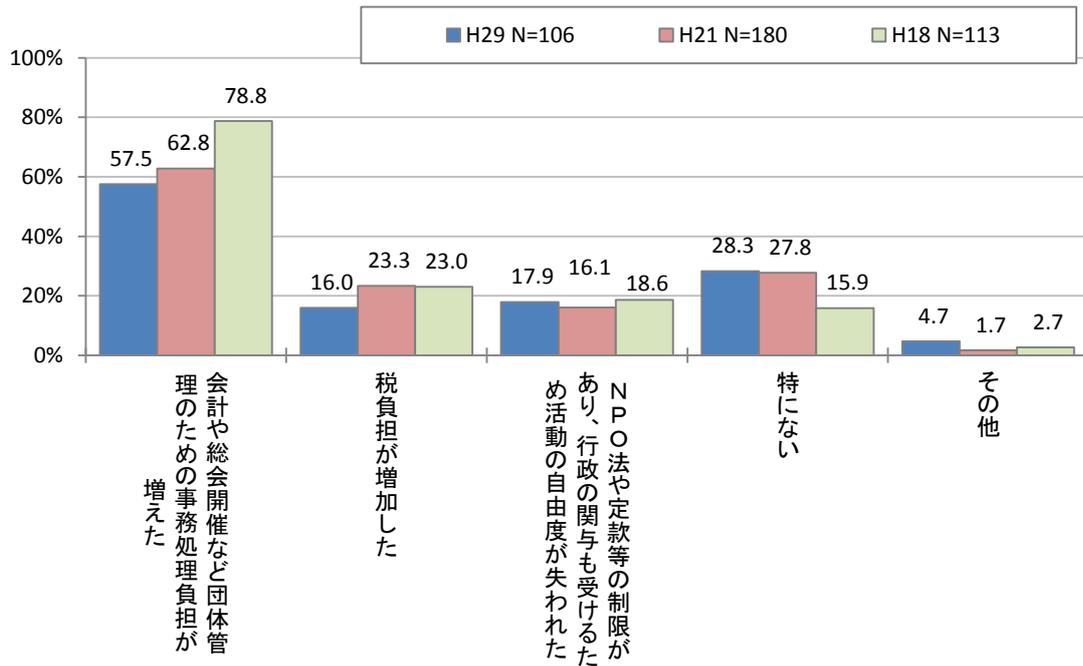
IV NPO 法について

(1) NPO 法人格を取得してよかったこと



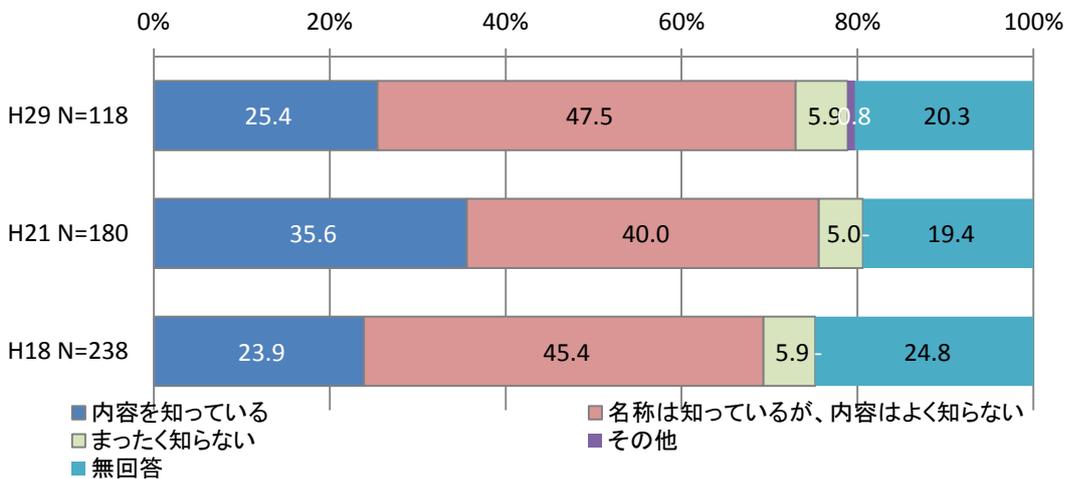
NPO 法人格を取得してよかったことでは、「団体の公益性が明確となり、対外的な信用が高まった」が最も多くなっているものの前回よりも 11.4 ポイント減少している。2 番目に多い「行政や民間からの委託、補助・助成が受けやすくなった」は 5.9 ポイント増加し 5 割を超えている。

(2) NPO法人格を取得したことにより生じた課題



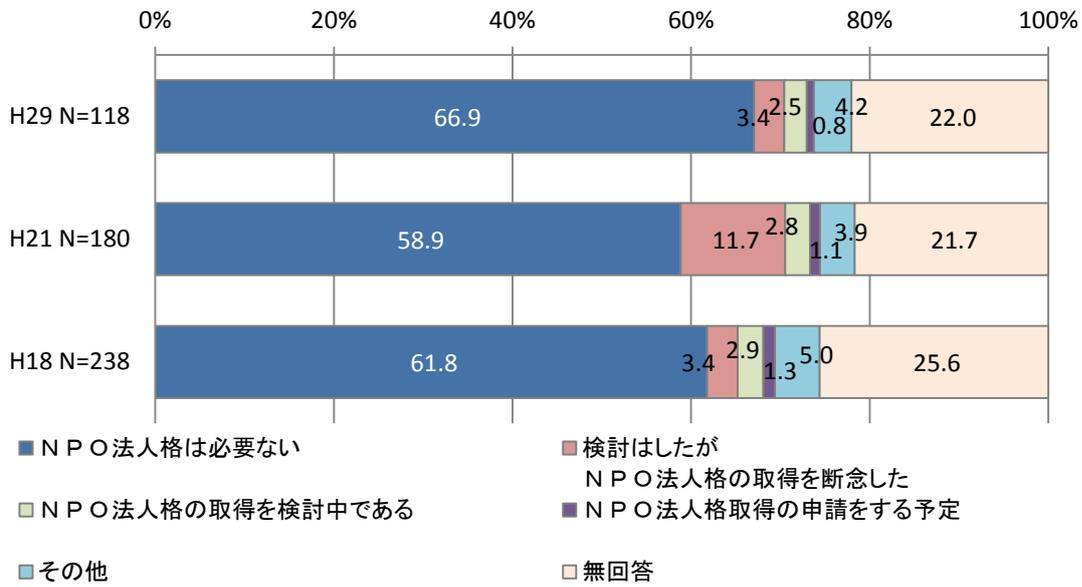
NPO法人格を取得したことにより生じた課題では、「会計や総会開催など団体管理のための事務処理負担が増えた」が減少しているものの5割を超えている。

(3) NPO法に関する認知度（任意団体のみ）



NPO法に関する認知度では、前回調査に比較し「内容を知っている」が10.2ポイント減少し、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が7.5ポイント増加している。

(4) N P O法人格の取得意向（任意団体のみ）



N P O法人格の取得意向では、「N P O法人格は必要ない」が8.0ポイント増加し、「検討はしたがN P O法人格の取得は断念した」が8.3ポイント減少している。

V 協働や企業との関係について

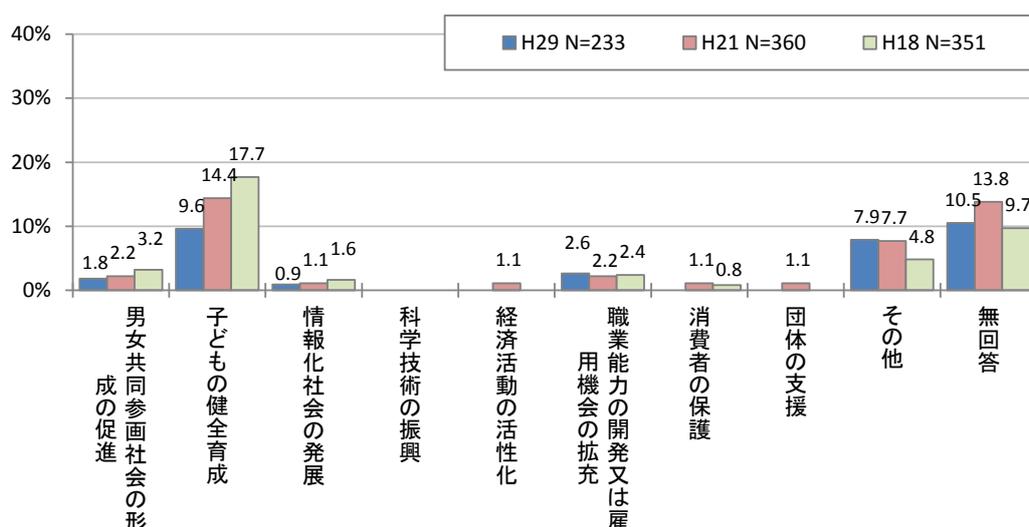
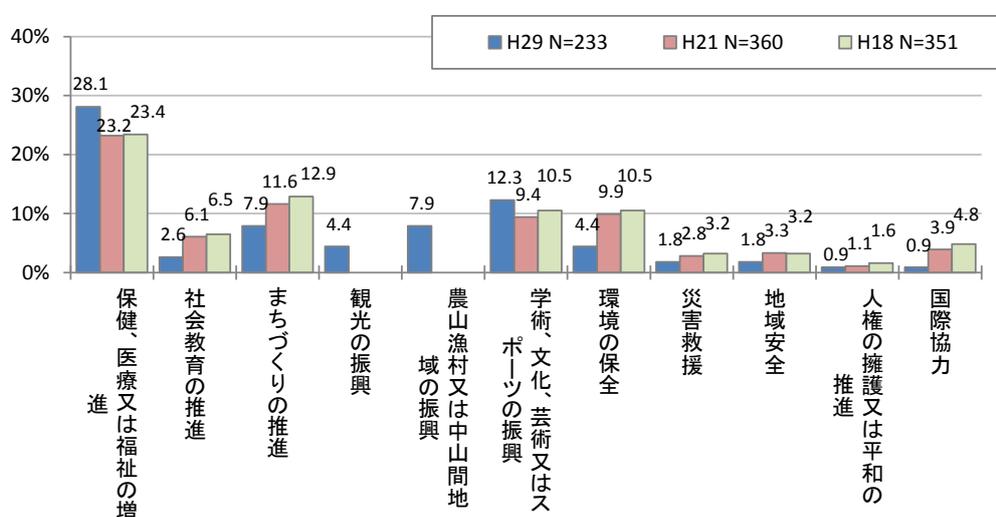
(1) 行政との協働実施の意向

(単位：%)

	実施したい	実施したくない	わからない	無回答
H29 (N=233)	48.9	13.3	30.0	7.7
H21 (N=360)	50.3	36.9	-	12.8
H18 (N=351)	35.3	15.7	35.0	14.0

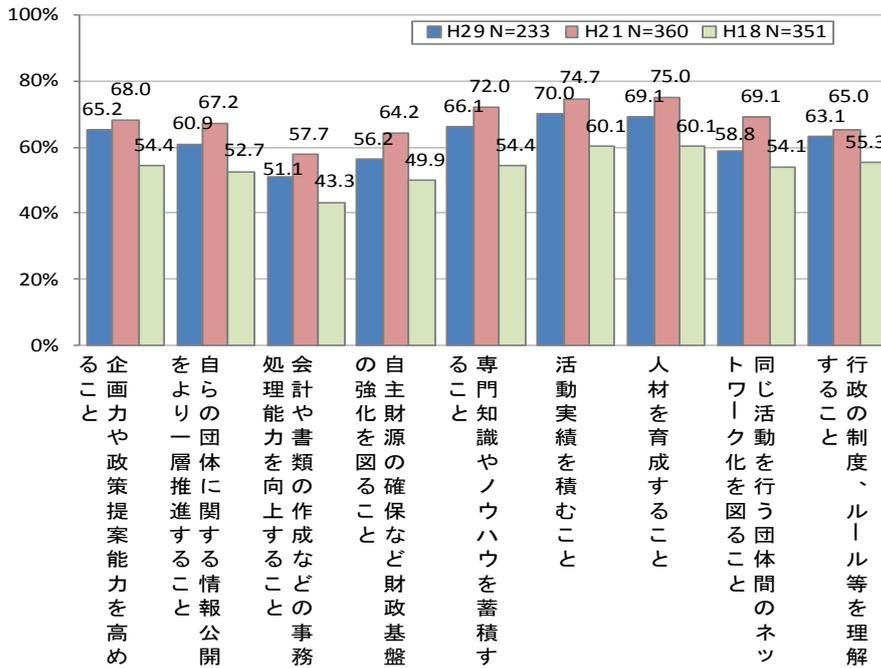
行政との協働事業の実施意向では、前回「わからない」という項目を設けていないため、単純な比較はできないが、前回同様「実施したい」が5割程度となっている。

(2) 行政と協働事業を実施したい分野



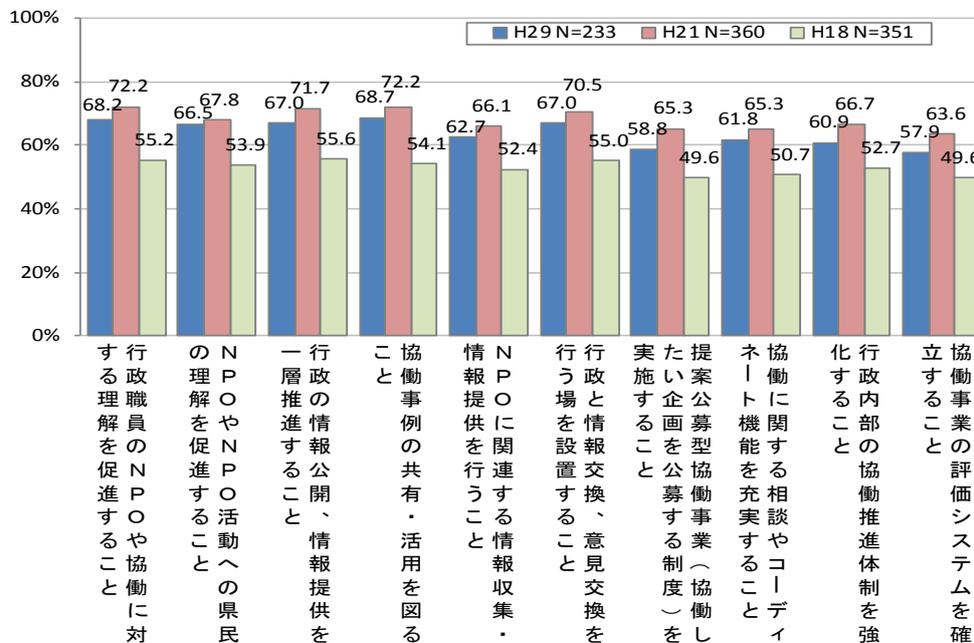
行政と協働事業を実施したい分野では、「保健、医療又は福祉の増進」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」が増加している一方、「環境の保全」、「子どもの健全育成」が減少している。「まちづくりの推進」は3.7ポイント減少しているものの、今回新たに項目が設定された「観光の振興」、「農山漁村又は中山間地域の振興」はそれぞれ4.4%、7.9%となっている。

(3) 行政との協働事業の実施にあたり団体が努力すべきこと



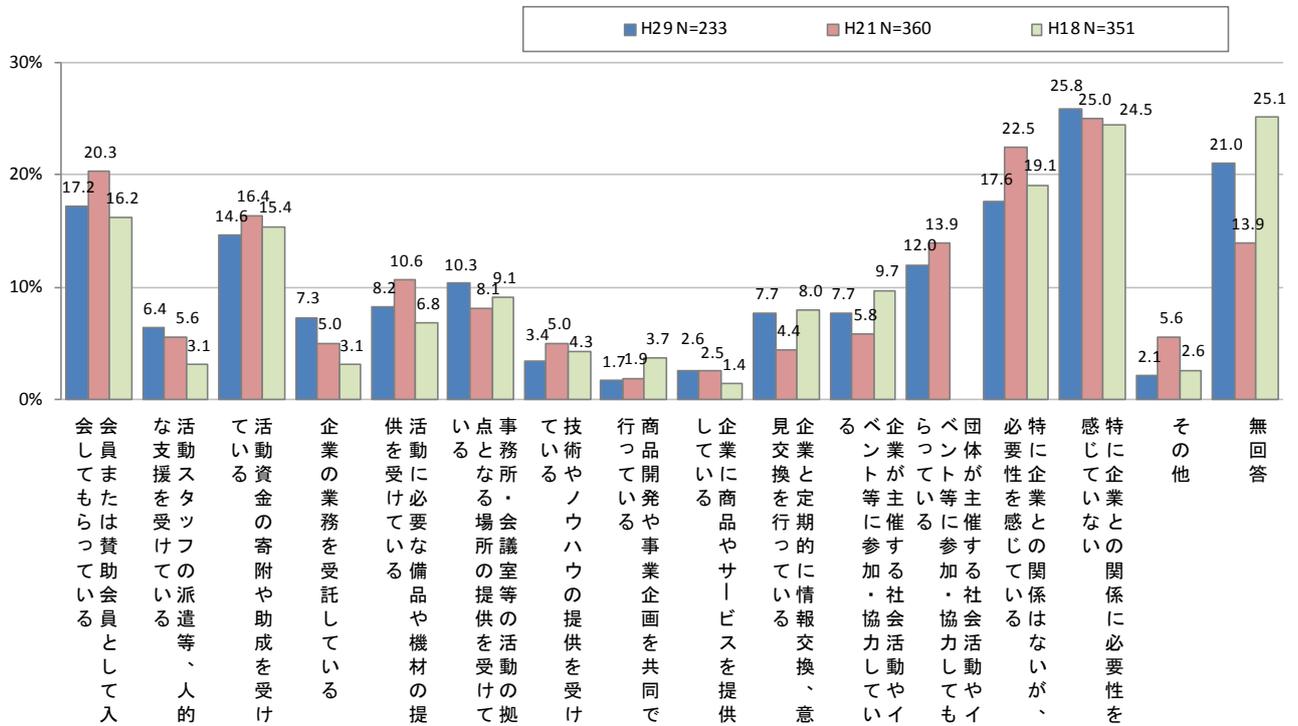
行政との協働事業の実施にあたり団体が努力すべきことでは、すべての項目において約 2～7 ポイント程度減少している。前回、前々回同様、「活動実績を積むこと」、「人材を育成すること」「専門知識やノウハウを蓄積すること」が多くなっている。

(4) 協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきこと



協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきことでは、すべての項目において約 2～7 ポイント程度減少している。前回、前々回同様、「協働事例の共有・活用を図ること」、「行政職員の NPO や協働に対する理解を促進すること」が多くなっている。

(5) 団体と企業との関係



団体と企業との関係では、前回、前々回と比べ「企業の業務を委託している」、「活動スタッフの派遣等、人的な支援を受けている」、「事務所・会議室等の活動の拠点となる場所の提供を受けている」などは増加している。一方、最も多い「会員または賛助会員として入会してもらっている」、2番目に多い「活動資金の寄附や助成を受けている」は前回に比べ減少している。